

令和3年度秋田県総合政策審議会
第1回 人・もの交流拡大部会
(議事要旨)

1 日時 令和3年7月20日(火) 13:15~15:15

2 場所 総合庁舎604会議室

3 出席者(敬称略)

【人・もの交流拡大部会委員】

佐野 元彦・・・秋田ノーザンハピネッツ株式会社 代表取締役会長
関口 久美子・・・株式会社トースト 常務取締役
日野 智・・・秋田大学大学院理工学研究科 准教授
沓澤 優子・・・有限会社アシスト実務工房 代表取締役
大須賀 信・・・一般社団法人秋田犬ツーリズム 事務局長
丑田 俊輔・・・ハバタク株式会社 代表取締役
佐藤 恵・・・有限会社元湯くらぶ 若女将

【県】

観光文化スポーツ部 次長 岡部 研一
次長 佐藤 功一
インバウンド推進統括監 益子 和秀
人・もの交流拡大戦略関係課長 ほか

4 岡部観光文化スポーツ部次長あいさつ

今年度は、新秋田元気創造プランの策定ということで、当部会でも新たに3人の専門委員の方々に出席をお願いしている。人・もの交流拡大部会は、観光・食・文化・スポーツ・交通と多岐にわたる分野を取り扱うことに加え、他部局と比較してコロナの影響が著しいことから当部会関係の新プランは、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に向けた指針として、これまで以上に重要なものになると考えている。

観光文化スポーツ部は東日本大震災後すぐの平成24年に誕生した後、国民文化祭、ねんりんピックをはじめ全国型の集客イベント等の機会も活用しながら誘客を図ってきたが、このコロナ禍でその努力もやや消失したとを感じる。

コロナ禍から立ち上がるには、これまでの取組をトレースするだけでは解決策にはならず、今後の情勢に合わせた質的变化が求められる。こうした課題を踏まえつつの策定作業であり、各分野でご活躍されている委員の皆様からお知恵を拝借し作り込みをしていきたいので、ご協力をお願いしたい。

5 佐野部会長あいさつ

ワクチン接種がスピードダウンしつつも着実に進んでいるという状況の中で、このまま順調

に進めば、年末頃には国全体として集団免疫を獲得し、実家に帰省しゆっくり過ごせるようになるかもしれない。そうなれば、今まで耐えてきたものが爆発的な消費につながると思われ、これまでと違うアフターコロナの社会が現れるということを理解しながら、物事を進めていかなければいけない。

そういう意味では、これまでとは全く違う価値感や判断の軸によりアフターコロナの社会は動いていくと思われるので、ぜひ委員の皆様方には、世の中の大きな変化というものをベースに置きながら、新たな元気創造プランに対するご意見を賜りたい。3回という短期集中の部会になるが、よろしく願います。

6 委員の自己紹介

7 議事

(1) 令和3年度の部会の進め方について

(2) 第3期ふるさと秋田元気創造プランの実施状況について

笠井観光戦略課長

(部会のスケジュール等について、部会資料1により説明)

(第3期ふるさと秋田元気創造プランの実施状況について、部会資料2-1、2-2、2-3、2-4により説明)

● 佐野部会長

ただ今の説明に、質問・意見等はあるか。

(なし)

(3) 新秋田元気創造プランについて

笠井観光戦略課長

(新秋田元気創造プランの全体像について、部会資料3-1、3-2により説明)

佐々木観光振興課長

(「何度でも訪れたくなるアキタ」の創出について、部会資料3-2により説明)

柴田秋田うまいもの販売課長

(「美酒・美食のあきた」の創造について、部会資料3-2により説明)

安田文化振興課長

(文化芸術の力によるにぎわいの創出と文化活動の維持・継承について、部会資料3-2により説明)

□佐々木スポーツ振興課長

(活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現について、部会資料3-2により説明)

□小松交通政策課長

(国内外との交流や住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築について、部会資料3-2により説明)

●佐野部会長

それでは、先ほど説明があった方向性およびその中の具体的取組について、各分野満遍なくご意見をいただきたい。

●大須賀委員

資料3-1上段の【本県の課題と優位性】については、「課題」と「優位性」を一つにまとめず、分けて記載した方が分かり易い。

ここ2、3年、国道105号の観光活用に関して、関係市町村・DMO、内陸線等の方々と議論してきた。建設系の方が主導となって、すごく良い取組と思っているが、資料2-3のこれまでの元気プランに基づく取組も言及がない。名称募集やウェブサイトをつくるということで、名称は「秋田マタギロード」とついているはずである。道路系と観光系が結びついたクロスファンクショナルな良い取組だと思っていたが、今年度以降も引き続き観光活用に向かっていくはずだったのではないか。

文化資源の磨き上げや交流人口の拡大等の取組は観光サイドにとってもありがたいことだ。新劇場では、秋田の発信の場だけでなく、県民や市民向けに他県の芸能やイベントを開催すればインパクトがあり、新劇場の利用稼働率を上げることにもつながると思う。

大館市はスポーツコミッションをつくって活動している。人を呼ぶということ、関係人口の創出というところでは、スポーツと観光は非常に密接であり、観光と一緒にやれるものを強く打ち出していけばよいと思う。

今、観光がダメージを受けており、観光を学びたい学生がその煽りを受け、インターンの受け入れ先がなくて非常に困っている。私のところでは、2名の学生を8月に受け入れることにしたが、もっと観光の産学連携的なものを県で後押ししてほしい。やる気のある学生が、その機会を失われていて余計に観光産業の就職希望者が少なくなっていくのではないか。

ノースアジア大学には国際観光学科があり、その他、県内にはいくつかの大学がある。県の新たな元気創造プランとして、観光をはじめとした交流拡大の方向性を示すのであれば、学生にもそれを伝え、理解してもらえるような仕組みがあればよいのではないか。学生にとっては、どういう方向で勉強していけばいいのか、自分が秋田県でどうやって観光業に携わっていくのかということを考える良い機会になると思う。そういう意味でも、産学接続のような視点があってよいと思う。他の分野、例えば食であれば、栄養学を学ぶ学生などに対し、県が目指す姿や方向性を示していくべきであり、そのような機会を作ってもらいたい。

●佐野部会長

国道105号については、その後どうなっているのか。

□川辺道路課長

国道 105 号は、県の内陸部を縦貫する主要の幹線道路であり、観光道路としての位置付けもあるので、引き続き市町村や観光部局と連携して P R 活動に努めていくこととしている。

また、国道 105 号の事業進捗については、大覚野峠の 5.7 キロが技術的難易度が高い区間であるため、今年度から直轄権限代行で事業化することになった。県としても、その事業に協力するほか、未改良区間の整備を行うなど、人・ものの交流の拡大に寄与するよう、道路整備に努めていきたい。

●佐野部会長

大覚野峠区間はトンネルを掘るのか。

□川辺道路課長

道路改良が必要な区間 12.5 キロのうち 5.7 キロが最初に事業化になり、その区間はほぼ全てトンネルと橋梁となる予定である。設計については、国で進めており、今後の調査を経て着工となる予定である。

●丑田委員

新秋田元気創造プランでは、「賃金水準の向上」「カーボンニュートラルへの挑戦」「デジタル化の推進」が 3 大目標になると思うが、賃金水準の向上については、戦略 3 「観光・交流」のそれぞれの方向性や取組を見ると、実現の兆しが見えてきているように思う。

一方で、カーボンニュートラルとデジタル化の二つの視点については、戦略 3 の 5 つの目指す姿・領域に横串が通っているようには見えない。すべての領域に串をさしていくという視点が非常に大事ではないか。

それぞれの領域で何をしていくかは、各論として議論することになるかと思うが、例えば秋田の食というテーマを考えるに当たっては、世界的な潮流で見れば、単に食べ物がおいしいだけでなく、魚の資源管理や山の資源管理が適正にされているかであったり、レストランでの CO2 排出が抑制されているか、地域における資源循環が行われているかといった取組が重要視されることになる。秋田の食や文化の発信が、カーボンニュートラルに繋がっているのか、地球の持続可能性に繋がっているのかという視点を持ってプレゼンテーションしていくことが、若い世代はもとより、世界中の観光客に対し、秋田の食はおいしいだけではなくて、未来に向けた取組を行っているということをしっかりと伝えることになると思う。

もう一つが、これもまた横串になるが、各領域における次世代を担う人材をどう育てていくのかという意味での教育や人材育成という視点である。先ほど観光の人材育成という話があったが、観光だけでなく、食や文化、スポーツもすべてにおいて、5 年 10 年、20 年先を見据えたときに、いかにその領域のプレーヤーを育てていくか、そして、教育や人材育成の観点に、カーボンニュートラルであったりデジタル技術という切り口が、横串で通っていくことが理想的である。

同時に、秋田における教育や人材育成の取組を世界中にシェアすることで、秋田に来て学びたいと思われるような、ビジョンや仕掛けができないものかと思っている。例えば、秋田県教育留学制度は素晴らしい取組であり、五城目町でも今年度から受け入れが始まる予定である。

こうした取組は、秋田の子供たちの有する豊かな教育環境というのを、県外の人たちにもシェアしていきますよ、という視点だと思う。

そういった地元にある豊かなものを、惜しげもなく県外の人にも共有していくというスタンスが、このグローバル化の時代において、大きな共感を得ることにつながるのではないかと。義務教育だけではなく、農林漁業を学ぶ実業系の高校や専門学校でも、世界中から生徒を受け入れることができると思う。

余談だが、北欧やフィンランドだと自然享受権という、国民はもとより、地球上のすべての人にフィンランドの自然環境への立ち入りや、利用を認めるというような法律がある。もちろん、所有者に損害を与えない限りという条件つきであるが、秋田の自然環境であったり、教育環境というものを、世界中の人に向けて共有していきますというスタンスを見せることができれば、観光客や秋田で学びたいという方々が県外から流入し、何度も訪れたいという環境に繋がっていくのではないかと。

●佐野部会長

午前中の総合政策審議会でも、「賃金水準の向上」「カーボンニュートラルへの挑戦」「デジタル化の推進」を各重点戦略の中にきちんと反映させていく必要があるという話が出た。そういう意味では、今の丑田委員の意見や、先ほどの大須賀委員からの産学連携や産学接続のような視点なども取り入れていければよいと思う。これらについては、具体的取組の中で、選択・集中プロジェクトの関わりから、こういうものを入れるべきだということを委員の方からもご発言いただきたい。

私が午前中の総政審の時にお話したのが、今の20代の人たちは、デジタルネイティブで、SDGsに関してはセミネイティブ、今の10代の子どもは、デジタルネイティブかつSDGsネイティブである。新プランで目指す姿の10年後には、20代半ばの人たちは30代半ばとなり、デジタルネイティブかつSDGsセミネイティブが社会の中核ということになる。10代のデジタルネイティブかつSDGsネイティブの子どもたちは、4年後は進学先を選んだり、就職先を選ぶ年代になっており、10年後には家庭をもって、今度は子供たち育てる世代となる。こうしたネイティブ世代に対し、どのような方向性や取組を打ち出せるかが、非常に重要なポイントだと思っている。

●丑田委員

今までの企業が行っていた本業以外の社会貢献活動については、「ちょっと社会にいいことやってる感を出そうよ」というようなCSRとしての取組が主であったと思う。2020年以降の時代においては、ある投資家によれば、最早、ESGやサステナビリティの領域に投資した方が金銭的リターンも中長期で高くなるといった逆転現象が起きてきたという話をされていた。

さらにそういったスタンスを持っているスタートアップやその企業ではないと、まさにこれから10代、20代の世代は共感を全くしなくなってしまうので、もうそんなところでは働けないとなり、人材獲得もできなくなるかもしれない。そうした本質的な部分にしっかりと向き合っていて、地道に実践しているかどうかということが、すべての業種において、若い世代が集まるか、投資が集まるか、お客様がそこに共感してしっかりと買ってくれるか、というところに紐づいてくる、そんな時代がアフターコロナには確実にくると考えている。

●佐野部会長

私たち中小企業の中でも、SDGsはCSRではないよと、企業のCSRじゃなくて、いわゆる経営戦略として取り組まなければいけない、ということが広がってきている。

例えば、我が社に小学校高学年の子どもたちが職場職業体験に来たときに、「御社はSDGsの取組としてどのようなことを行っていますか」と聞いてくる。彼らが高校卒業の18歳や大学・短大卒業の22歳、24歳になったとき、SDGsを意識した企業経営をしてないと就職先として選んでくれないし、あるいはそこで販売している物は買ってくれないという、そうした時代は10年後には来るんだなということをつくづく感じている。

●佐藤委員

今は、旅行前にインターネットで検索して訪問する方が大半だと思うので、サイトを充実させていくということが大事だし、自治体や地域、企業が作っているサイトを県の公式ホームページ等から入っていけるようにするなど、何度でも秋田に来ていただけるような仕掛けをする必要がある。

秋田の食に関しては、発酵は年配の方々がよく知っている分野で、そういった伝統的な文化を若い人たちがネット等を使って配信していくのが良いと思う。

文化の継承ということについては、私の地域では学校の授業の一環として、伝統芸能等を取り入れて発表をする機会があるが、そうしたお祭りや文化を発表する場を、来年開館するミルハスなどで設ければ、維持・継承に繋がると思う。

今年の湯沢市の絵どうろう祭りは中止になったものの、これまで続けてきた祭りなどの伝統行事を途絶えさせないため、絵付けの勉強会を例年どおり行い、バーチャルで祭りの模様をデジタル配信する予定だが、こういった取組を続けていくことが大切なのではないか。

昨年12月の大雪では小中学校が休校になるなどしたため、幹線道路の交通がうまくいくようにブラッシュアップしてほしい。

●沓澤委員

全体の方向性については、皆さんも言われたとおり、選択と集中の項目に対応した内容がこの資料からは見えてこない。

私どもの施設は、冬期間の暖房はお湯と薪を使用し、薪は地域から出た建築廃材や間伐材で賄っている。こういうやり方をしていると、「機械を見せてほしい」「どのように木を調達するのか教えてほしい」と聞きに来る若い方たちが結構いる。事前に情報を調べて、それを見るために、わざわざ足を運んでくれる人が年々増えているという実感がある。

先日、サーキュラーエコノミー（循環型経済）研究家の方と話をする機会があったが、その方は、生ごみを堆肥化し、産業廃棄物の費用を減らしつつ、提供する食材に付加価値を付けて提供するなど、持続可能な取組を実践し、地域の活性化に繋がっているという話をされていた。飲食店や宿泊施設から出る産業廃棄物にもかなりのエネルギーがあり、これを燃やすのではなく、そこからまた次の作物を育てるエネルギーを取ることができる。秋田は農業県であり、発酵食品の活用にも力を入れてきた地域でもあるので、県を挙げて「発酵堆肥」の取組を啓蒙していけば、観光分野に、「カーボンニュートラルへの挑戦」という切り口の横串が通っていくのではないかと。

発酵に関連したことについて、「本日あきた発酵中」というサイトがあるが、こちらはもう更新されないのか。

□柴田秋田うまいもの販売課長

更新はしており、約700人のフォロワーがいるが、今年5月から「秋田うまいもの販売課」というインスタグラムも始めていて、1ヵ月あまりで約760人のフォロワーを確保できている状況である。

●沓澤委員

私もたまにサイト拝見するが、体験項目が一つしかない。

□柴田秋田うまいもの販売課長

ホームページの中で、かなりのボリュームでいろいろな情報を出していたが、それを去年フェイスブックの方に移行させた。いずれまた情報は更新していく。

●大須賀委員

ほかの委員からも意見が出ていたが、「賃金水準の向上」「カーボンニュートラルへの挑戦」「デジタル化の推進」の選択集中プロジェクトと、重点戦略との関連が分かりにくい。例えば3×6のマトリックス表にするとといった工夫をすれば、達成度や進捗度も管理しやすくなるのではないか。

発酵に関しては、発酵食品っぽいけど発酵食品じゃないものも結構あると思っている。秋田県は発酵を推しているが、良い発酵食品をきちんと認定していくとか、発酵の知識などをしっかりと伝えるといった取組等を通じて、他県との差異を明確に打ち出していければ良いのではないか。

□柴田秋田うまいもの販売課長

昨年から、発酵に関する基礎的な知識や、秋田の発酵食の特徴を学ぶ座学と、ハタハタ寿司を実際に漬けてみるといった体験を含む計3回のカリキュラムを設け、発酵伝導士を認定する制度を始めたところである。

他県でも発酵をキーワードにしながら、利用客の増加につなげていこうという動きがある中で、秋田の発酵と他県の発酵のどこが違うのかが明確にお答えできないというところがあるが、今年度中に、秋田の発酵に関するガイドブックを作成することになっている。その中で、秋田の発酵食文化、発酵ツーリズムの特徴づけというのを明確化していこうと考えている。

●佐野部会長

新プランの最終的な打ち出し方については、企画部会もあるので、マトリックスで表現する方法も考えてみてはどうかと提案してみたい。しかしながら、このマトリックスに入れるところの具体的な方向性や取組は、各部会の中で議論していくことになるので、様々なアイデアをご提案をいただきたい。

●関口委員

公表されているデータを参考にすると、コロナ以前から団体旅行ではなく、小単位という傾向がもう既に出始めていて、それがコロナで完全に顕在化した。今までのようにバス旅行で団体客が来るという形式は、少なくなっていく傾向にあり、大人数を許容するようなホテルが、今後どのようにしていくのかが経営上の大きな課題となると思われる。

また、客単価の高い宿泊施設の方が、衛生面が充実していてソーシャルディスタンスが取れやすいということで好まれるというデータがある。コロナの感染対策に対し、受入側がどのような姿勢で臨んでいるのかというのも、一つの大きなファクターになる。コロナ対策に相当の費用がかさむが、これを何年も維持していくとなれば、どうしても価格に転嫁せざるを得ない。経営側からすれば、これを理解してもらえるのかが非常に気になるところだが、約9割の方は、施設側が行っている感染対策の内容ははっきりと分かれば、価格転嫁を容認すると回答している。つまりこの結果は価格転嫁されてでも対策をしっかりとやってほしいと言う事を示唆しているとも言え、このような情報を受け入れ側と共有して、十分なコロナ対策を引き続き呼びかけていく事が必要ではないか。

「稼ぐ観光」ということに関しては、物販とメニュー（料理）と両方あると思う。お土産と食、わざわざここに来て食べたくなるものの開発ということ、この二つではないか。観光で最も重要視するポイントは、コロナ前後も不変で食が一番であり、これはどの価格帯の客層も同じである。よって、そこでしか食べられないもの、秋田ならではのものを食べたいというニーズを、稼げる観光とどのように結びつけていくのかが大事である。

食や旅行コンテンツなどの開発にあたっては、何気なく地域にある素材でも、これを、掘り下げ、育て、伝えていくことの三つの取組が重要である。しかしながら地域だけでは気づかないことも多く、第三者の、さらにプロの知見を活用して作りあげていくことが大事であり、そうした環境を支援していく体制をぜひとっていただきたい。一例として、青森ではサバを「八戸前沖鯖」としてブランド化し、更にその中でも大型の鯖を「銀鯖」と呼び、八戸だからこそその美味しさとしてアピールしている。そのように掘り下げて、育てていくということが必要ではないか。

体験やイベントへの参加に消極的になっているデータがある一方で、インバウンドは体験型需要が根強く、そこは分けて考えるべきではないか。総じて、感染対策は受入側でしっかりやるので、来てほしいというアピールを全体的にやっつけていかなければいけないのではないか。

先ほど、ゴミの話が出ていたが、日本で一番ゴミが少ないのは「チャレンジ 800 事業」（県民1人1日あたりのゴミの量を800g以下にしようと言う運動）を進めている長野県だが、第2位が観光地でもある京都であり、モデル地区として勉強になるのではないか。秋田県は、人口が減ってるのにもかかわらずゴミが多いので、生ゴミのコンポストを含め、個人だけでなく産業のゴミを減らしていくということも必要ではないか。

例えば弊社ではおしぼりと箸を一切出さず、持ち込み制とさせていただくことをも考えている。これはゴミの削減のほか、コロナ対策にも通じ、従事している従業員も感染から守るということにもなる。ひいては、カーボンニュートラルやSDGsに繋がっていくものと思われ、このような取組をしている観光地を選択する旅行者が増えてくるのではないか。エリア全体の取組として波及していくことを期待したい。

情報発信して伝えるという点では、10代の20%はインスタグラムを入口として飲食店を探

しているというデータがある。年齢によって、どんなツールを使ってどこからどのように情報を追っているのかの情報分析が必要である。

道路、鉄道の災害対策についてであるが、住民生活だけでなく、観光にも関係してくることなので、行政、鉄道事業者などと連携してしっかりやってほしい。

●日野委員

成人のスポーツ実施率の増加は何が要因か。

□佐々木スポーツ振興課長

1つはコロナ禍により健康に対する意識が高まっていること、もう1つは1人ないし少人数でかつ手軽にできるスポーツに若干シフトしていることがこうした結果に表れているのではないかと捉えている。

●日野委員

目標には達してはいないが上昇していることに驚いた。それをうまく持続していくこと、何か要因があればそれを生かしていければ良い。

委員の皆さんの話にあるように、各戦略ともに選択集中プロジェクトとの繋がりが分かりにくい。方向性も選択と集中をしていかないと、県として、「何を第一にやっていくんだ」ということが伝わらないのではないか。このままだと、「全体的にいろんなことやるんですね」と捉えられてしまう。書かないことは別にやらないわけではないが、特に重点的にやるのはこれなんだということが明示されれば良いのではないか。

道路に関しては、新しく造るだけでなく、道路の質を上げていくことが大切であり、繋がっているだけではなく、安全・安心、また、快適に通れるようなネットワークとなることが必要である。

●大須賀委員

先日の報道で秋田県の県内旅行率が2位に浮上した。6.1%だったのが61%と10倍になったが、2位の北海道はもともとの50数%が70数%になった程度なので、増加率は秋田が断トツで1位だった。61%の数値は輝かしい金字塔だと思っている。県の施策や市町村の様々なキャンペーン、DMO、観光事業者が頑張った結果の数字の現れである。

マイクロツーリズムを楽しむことが、県民の間でも日常化してきている。この成功体験を大事にしたい。この部会で所掌する施策でも様々な目標値を掲げると思うが、県民や関係者が一致団結すれば、全部クリアできるし、必ず良い方向に向かうと思っている。この成功体験をここにいる方だけでも、ぜひ心に刻んでいろんなことをやっていければ、きっといい県になると思う。

いろいろな意見を出し合うだけでなく、マインドを一つの方向に向かわせるという気運醸成が大事である。

●佐野部会長

私も記事で見たが、修学旅行もプラスになっているのではないか。中学生・高校生の修学旅行が県外に行けなくなり県内になったことが、子どもたちにとってものすごく大きな体験になっている。秋田県にこんなものがあったんだという発見が、子どもたちにとっては大きな財産になったのではないか。

人・もの交流というよりも、移住・定住の部会かもしれないが、今の価値感からいって、例えば、伝統芸能を継ぐためや、伝統工芸品の後継者がいないのであれば私が承継したいと思ひ、秋田に移住したいと考える人も少なからずいると思う。全国あるいは世界に向けて、例えば、「秋田黄八丈を復活させる人はいませんか」、「能代春慶塗りをやってみませんか」といった発信もあるのではないか。

スポーツについてだが、秋田県はマイナースポーツに徹底的に力を入れるべきだと思う。カヌーやアルペンスキー、W杯を開催しているモーグルなどがあるのではないか。指導を受けに来県する人が多くなれば、競技力向上や交流人口拡大にも繋がっていくと思う。

「稼ぐ観光」に関連するが、本県は食品加工業などにおいて零細企業が多い。これについては、ホールディングス化や協同組合化などを図り、経営戦略や情報発信、販路開拓などについてはホールディングスや協同組合が行い、個々の事業体の経営は、皆さんにお願いします、といった仕組みがあり得ると思う。こうした仕組みは、観光や食だけではなく、県内の多くの業種で必要になってくるのではないか。

議事の3についてはここで終了し、議事の4、その他に関して、委員の皆様から何かお話しはないか。特になければ、議事を終わってマイクを事務局の方にお返しする。

□大門政策監

本日は長時間にわたりご審議いただき感謝申し上げます。以上をもって、令和3年度第1回人・もの交流拡大部会を閉会する。